

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	29,662,416	37,708,862	40,419,427
経常利益	(千円)	3,639,570	3,766,401	4,940,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,715,702	2,501,063	3,635,738
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,665,430	2,528,797	3,670,931
純資産額	(千円)	12,927,362	12,465,699	13,972,559
総資産額	(千円)	22,766,687	29,623,579	23,571,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.42	32.71	48.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.93	32.34	48.10
自己資本比率	(%)	52.4	42.0	54.6

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.32	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等に遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（建設技術者派遣事業）

2019年6月24日付で㈱夢真を新規設立しております。

（エンジニア派遣事業）

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネブラス㈱を連結の範囲に含めております。

2019年4月2日付で株式を取得したことに伴い、㈱インフォメーションポートを連結の範囲に含めております。

（その他）

2018年10月1日付で㈱夢ソリューションズは当社を存続会社とした吸収合併により消滅しております。

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネブラス㈱を連結の範囲に含めております。

2018年10月2日付でYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2019年4月2日付で株式を取得したことに伴い、㈱インフォメーションポートを連結の範囲に含めております。

2019年4月24日付で株式を取得したことに伴い、㈱侍を連結の範囲に含めております。

2019年6月1日付で㈱夢エージェントは当社を存続会社とした吸収合併により消滅しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,052百万円増加し、29,623百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,709百万円、のれんの増加2,938百万円等によるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7,559百万円増加し、17,157百万円となりました。これは主に借入金の増加6,414百万円、賞与引当金の増加314百万円等によるものです。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,506百万円減少し、12,465百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,050百万円、自己株式の取得による減少1,318百万円、非支配株主持分の減少1,027百万円等によるものです。

##### 経営成績の状況

##### a. 事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し次代の業界を担う人材を早急に供給するべく、人材の確保及び付加価値向上のための人材育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比8,046百万円（27.1%）増加の37,708百万円となりました。

営業利益に関しましては、技術者需要のさらなる高まりを見込んだ採用費の増額やM&A関連費用を計上する等、今後の成長のための投資が先行したことで、前年同期比125百万円（3.2%）減少の3,772百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比214百万円（7.9%）減少の2,501百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	29,662	37,708	8,046	27.1%
営業利益	3,898	3,772	125	3.2%
経常利益	3,639	3,766	126	3.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,715	2,501	214	7.9%

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2019年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築現場への施工管理技術者派遣</li> <li>・ CADオペレーター派遣</li> </ul>	(株)夢真ホールディングス (株)夢真(注10)
エンジニア派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣</li> <li>・ ネットワークエンジニア派遣</li> <li>・ フィリピンでのITエンジニア派遣</li> <li>・ ITエンジニアの派遣</li> </ul>	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)(注4) Centurion Capital Pacific Limited(注4) P30PLE4U, Inc.(注4) (株)インフォメーションポート(注8)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設業及び製造業への人材紹介</li> <li>・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス</li> <li>・ IT関連機器の販売及びレンタル</li> <li>・ フィリピン現地人材への日本語教育</li> <li>・ ベトナム現地人材の採用支援業務</li> <li>・ 建設関連国家資格の取得対策講座</li> <li>・ ベトナムでのオフショア開発</li> <li>・ オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営</li> <li>・ ITシステムの受託開発</li> <li>・ コンサルタント事業</li> </ul>	(株)夢真ホールディングス (株)夢グローバル(注6) ネプラス(株)(注4) YUMEGLOBAL Corp.(注2) YUMEGLOBAL CO.,LTD.(注3) (株)建設資格推進センター YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(注5) (株)夢真ホールディングス (株)侍(注9) (株)インフォメーションポート(注8) Centurion Capital Pacific Limited(注4) P30PLE4U, Inc.(注4)

(注1) その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注2) その他事業に区分されていたYUMEAGENT PHILIPPINES Corp.は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL Corp.へ名称変更しております。

(注3) その他事業に区分されていたYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO.,LTD.へ名称変更しております。

(注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネプラス(株)を第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注6) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバルを連結の範囲に含めております。

(注7) その他事業に区分されていた(株)夢エージェントは2019年6月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注8) 2019年4月2日付で株式を取得した(株)インフォメーションポートを当第3四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注9) 2019年4月24日付で株式を取得した(株)侍を当第3四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注10) 2019年6月24日付で新規設立した(株)夢真を当第3四半期連結会計期間より建設技術者派遣事業に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	21,861	26,364	4,502	20.6%
セグメント利益	4,051	4,294	243	6.0%
期末技術者数 (6月末)	4,978人	6,085人	1,107人	22.2%
期中平均技術者数 (10～6月平均)	4,767人	5,631人	864人	18.1%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化し、2025年には大阪万博の開催も決定する中、年間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、大阪をはじめとする地方拠点での採用人数及び稼働人数が伸長し、当第3四半期連結累計期間にて2,688人（前年同期2,087人）の採用実績となりました。それに伴い2019年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比1,107人増加の6,085人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比4,502百万円（20.6%）増加の26,364百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移し、前年同期比243百万円（6.0%）増加の4,294百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	7,507	10,786	3,279	43.7%
セグメント利益	415	218	196	47.4%
期末エンジニア数 (6月末)	2,158人	3,394人	1,236人	57.3%
期中平均エンジニア数 (10～6月平均)	1,885人	2,904人	1,019人	54.1%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、米中貿易摩擦の影響など先行き不透明感はあるものの、内需が底堅く支え、派遣需要は堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、各社ビジネスのデジタル化が重要な経営課題となり、IT投資が活発化する中で、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の採用人数は1,290人（前年同期732人）となり、それに加え、M&Aにより子会社化した会社が連結対象になったことが寄与し、2019年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比1,236人増加の3,394人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比3,279百万円（43.7%）増加の10,786百万円となりました。セグメント利益では、期初計画ではほぼ利益を見込んでおりませんが、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比196百万円（47.4%）減少の218百万円となりました。

## (c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	351	611	259	73.8%
セグメント利益又は損失( )	206	23	229	-

## &lt; 当事業の概況 &gt;

その他事業におきましては、建設業各社への人材紹介事業、ベトナム現地人材を求める日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン及び台湾にて日本語教室を展開してまいりました。また、当期よりネットワーク機器の販売及びレンタル事業を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は611百万円（前年同期比73.8%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失206百万円）となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月26日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、当社が営む技術者派遣、有料職業紹介業等を2019年6月24日付けで設立した当社の完全子会社である株式会社夢真（以下「分割準備会社」といいます。）に承継させること（以下「本件分割」といいます。）を決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本件吸収分割に際しては、2019年9月25日に開催予定の臨時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件としております。

#### (1) 会社分割の目的

現在、夢真グループでは、人手不足が深刻な建設業界およびIT業界へ向け、年間4,600人超の積極的な採用を行い、研修・育成を進めております。当社は、今後、人材不足の加速を見込んでおりグループ企業を横断した採用体制の構築が必要不可欠だと認識しております。このような事業環境の中、純粋持株会社体制へ移行することが今後の企業価値の最大化に資すると判断いたしました。目的は以下の通りです。

##### グループ体制の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、コーポレート・ガバナンスやM&Aを含むグループ経営戦略を立案するとともに、経営資源の最適な配分および効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

##### 役割と責任の明確化

事業組織とグループ経営を行う組織とを分離し、双方の責任と権限を明確化することで、意思決定の迅速化、柔軟な事業推進、競争力の強化を図ります。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割により行います。

#### (3) 会社分割の日程

分割契約承認取締役会	2019年6月26日（水）
分割契約締結	2019年6月26日（水）
株主総会基準日	2019年6月30日（日）
分割承認株主総会	2019年9月25日（水）（予定）
分割効力発生日	2019年10月1日（火）（予定）

#### (4) 吸収分割に係る割当ての内容

本件分割は、完全親子会社間の会社分割であり、本件分割において、当社に割当てられる分割準備会社の株式その他の金銭等はありません。

#### (5) 割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

#### (6) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容  
建設技術者派遣事業

##### 2018年9月期における経営成績

	分割事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	29,609百万円	29,609百万円	100%



分割する資産・負債の状況(2019年4月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,168百万円	流動負債	690百万円
固定資産	1,067百万円	固定負債	21百万円
合計	2,236百万円	合計	711百万円

なお、分割する資産、負債の帳簿価額は 2019年4月30日現在の貸借対照表を基準に算出した概算見込額であり、実際に分割承継される金額は上記金額と異なります。

(7) 分割準備会社の概要

商号	株式会社夢真
本店の所在地	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 大央
資本金の額	70百万円
事業の内容	建築現場への施工監理技術者派遣、CADオペレーター派遣、ベトナムでのオフショア開発等（なお、本件分割前は事業を行っておりません）
最近決算期の業績	本件分割前は事業を行っておりません。
大株主及び持分比率	株式会社夢真ホールディングス（当社） 100%

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,823,040	78,823,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	78,823,040	78,823,040		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	470,800	78,823,040	16,294	821,441	16,294	3,876,615

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,132,100	781,321	
単元未満株式	普通株式 130,940		
発行済株式総数	78,352,240		
総株主の議決権		781,321	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	89,200		89,200	0.1
計		89,200		89,200	0.1

(注) 2018年12月19日及び2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日から2019年6月30日まで  
に、自己株式1,677,900株を取得しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	10,714,807
受取手形及び売掛金	5,973,462	7,682,477
電子記録債権	9,529	5,817
たな卸資産	887	44,481
その他	1,255,817	1,748,964
貸倒引当金	17,834	79,794
流動資産合計	18,522,683	20,116,754
固定資産		
有形固定資産	938,286	1,373,836
無形固定資産		
のれん	610,028	3,548,196
その他	134,241	308,550
無形固定資産合計	744,270	3,856,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	2,170,541
その他	1,345,201	2,162,255
貸倒引当金	38,872	56,555
投資その他の資産合計	3,358,859	4,276,241
固定資産合計	5,041,416	9,506,825
繰延資産		
株式交付費	7,334	-
繰延資産合計	7,334	-
資産合計	23,571,433	29,623,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,175	178,674
短期借入金	100,000	2,808,474
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,780,400
未払法人税等	1,082,346	636,405
賞与引当金	634,663	948,877
株主優待引当金	74,294	-
その他	3,537,234	4,655,754
流動負債合計	6,646,564	11,008,587
固定負債		
新株予約権付社債	-	50,351
長期借入金	2,538,000	5,672,616
退職給付に係る負債	306,790	322,271
資産除去債務	66,183	66,023
その他	41,337	38,030
固定負債合計	2,952,310	6,149,292
負債合計	9,598,874	17,157,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,147	821,441
資本剰余金	9,717,657	10,767,929
利益剰余金	2,266,936	2,102,573
自己株式	9	1,318,060
株主資本合計	12,789,731	12,373,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	64,936
為替換算調整勘定	4,791	8,996
退職給付に係る調整累計額	1,595	1,881
その他の包括利益累計額合計	82,711	54,057
新株予約権	72,142	37,757
非支配株主持分	1,027,973	-
純資産合計	13,972,559	12,465,699
負債純資産合計	23,571,433	29,623,579

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	29,662,416	37,708,862
売上原価	20,553,530	26,553,840
売上総利益	9,108,885	11,155,022
販売費及び一般管理費	5,210,657	7,382,701
営業利益	3,898,228	3,772,320
営業外収益		
受取利息	1,434	9,062
受取配当金	13,358	13,778
受取家賃	39,826	30,938
その他	71,173	111,294
営業外収益合計	125,792	165,073
営業外費用		
支払利息	17,888	33,493
賃貸収入原価	24,466	21,192
持分法による投資損失	275,187	-
株主優待費用	-	47,705
その他	66,907	68,601
営業外費用合計	384,450	170,993
経常利益	3,639,570	3,766,401
特別利益		
固定資産売却益	-	203
関係会社株式売却益	440,997	-
新株予約権戻入益	1,612	3,382
その他	4,177	-
特別利益合計	446,787	3,585
特別損失		
固定資産売却損	4,035	613
固定資産除却損	19,189	4,276
投資有価証券評価損	55,190	-
投資有価証券売却損	-	17,760
減損損失	70,842	-
その他	-	761
特別損失合計	149,258	23,412
税金等調整前四半期純利益	3,937,099	3,746,575
法人税、住民税及び事業税	1,357,914	1,307,183
法人税等調整額	163,120	116,854
法人税等合計	1,194,793	1,190,329
四半期純利益	2,742,305	2,556,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,603	55,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,715,702	2,501,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,742,305	2,556,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,294	23,963
為替換算調整勘定	1,774	4,204
退職給付に係る調整額	1,193	720
その他の包括利益合計	76,875	27,448
四半期包括利益	2,665,430	2,528,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,635,211	2,468,939
非支配株主に係る四半期包括利益	30,219	59,858



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバル、新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.及び株式取得したCenturion Capital Pacific Limited、P30PLE4U,Inc.、ネプラス(株)を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)夢ソリューションズは当社を存続会社とした吸収合併により、消滅しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)夢真、新たに株式を取得した(株)インフォメーションポート及び(株)待を、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)夢エージェントは当社を存続会社とした吸収合併により、消滅しております。

なお、変更後の連結子会社の数は13社です。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	85,605 千円	122,903 千円
のれんの償却額	148,052 "	195,627 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金
2018年6月8日 取締役会	普通株式	1,118,600	15.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金
2019年6月7日 取締役会	普通株式	1,173,944	15.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が1,033,977千円増加しております。また、2018年12月19日及び2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,766,400株を1,317,161千円で取得致しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,767,929千円、自己株式が1,318,060千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社インフォメーションポートの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフォメーションポート(以下、「IP社」)

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ITシステムの受託開発

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業及び製造業(研究開発部門)・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画(2019年9月期~2021年9月)」が進行中です。

IP社は、首都圏を中心にITエンジニアの派遣及びITシステムの受託開発を行っております。100名以上のエンジニアを抱え、その内約30%が業界経験10年を超えたハイクラスエンジニアという技術者集団となっております。

さらにIP社では、毎年10名程度の新卒者をエンジニア職としてコンスタントに採用し、教育・育成する優れた研修ノウハウを保有しております。

以上のことから、若手エンジニアが主体の当社グループにとって、IP社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。

また、IP社にとっては、当社グループの800社以上の顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、非常に親和性が高いと判断したことからIP社の株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年4月2日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

93.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 279,450千円

取得原価 279,450千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

304,639千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

IP社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2. 株式会社侍の取得

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社侍（以下、「侍社」）

事業の内容 ITに関する教育事業及び出版業、セミナー及び講演会の企画、運営及び実施

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業及び製造業（研究開発部門）・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月）」が進行中です。

今回子会社となります侍社は、2015年創業の社会人向けプログラミング学習サービスをマンツーマン形式で実施している会社であり、また、月間170万ユーザー超・520万PV超の自社メディア「侍エンジニア塾ブログ」の集客力で成長している会社です。自社メディアの集客力に強みを持つ侍社の株式を取得することで、夢真グループでは、そのノウハウを活用し、ITエンジニアの自社採用媒体の強化が図れること、また、社会人向けプログラミング学習サービスの受講者を対象とした新たな採用ルートの確立が可能となります。

さらに、自社の既存エンジニアに対し、侍社が研修プログラムを設計することで個人のレベルやキャリアプランに沿った形でスキルアップを図ることができます。

侍社にとっては、課題としている社会人向けプログラミング学習サービス受講者の就業先の確保について、夢真グループの約800社の顧客基盤と営業力を駆使し早期に決定させることができるため、侍社のプログラミング学習サービスを受講するインセンティブが生まれ、集客の増加につながる事が想定されます。

以上のことから、高い相乗効果が見込めると判断し、侍社の株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年4月24日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 500,000千円

取得原価 500,000千円

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

806,020千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

侍社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 企業結合契約に規程される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、侍社の業績が一定以上超えた場合、現金（最大3,039,000千円）を対価として追加で支払う場合があります。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社夢エージェント(当社の連結子会社)

事業内容：その他(人材紹介)事業

企業結合日

2019年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社夢エージェントを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社夢真ホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける組織効率の向上を目的として本合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,861,682	7,507,380	29,369,063	293,353	29,662,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高				58,358	58,358
計	21,861,682	7,507,380	29,369,063	351,711	29,720,774
セグメント利益 又は損失( )	4,051,243	415,003	4,466,246	206,343	4,259,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466,246
「その他」の区分の損失( )	206,343
セグメント間取引消去	22,672
のれんの償却額	76,701
全社費用(注)	307,647
四半期連結損益計算書の営業利益	3,898,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれる教育関連事業の㈱建設資格推進センターに帰属するのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70,842千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社クルンテープの株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、132,421千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,364,589	10,786,597	37,151,187	557,674	37,708,862
セグメント間の 内部売上高又は振替高		250	250	53,580	53,830
計	26,364,589	10,786,847	37,151,437	611,254	37,762,692
セグメント利益	4,294,585	218,439	4,513,025	23,344	4,536,370

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,513,025
「その他」の区分の利益	23,344
セグメント間取引消去	13,376
のれんの償却額	193,548
全社費用(注)	583,877
四半期連結損益計算書の営業利益	3,772,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

事業活動の実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネプラス(株)を連結子会社として取得し、また、当第3四半期連結会計期間において(株)インフォメーションポート及び(株)侍を連結子会社として取得したことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんの額が3,135,819千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.にかかるのれんの額486,753千円は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準に基づき、報告セグメントに配分する予定です。

ネプラス(株)にかかるのれんの額1,538,406千円は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準に基づき、報告セグメントに配分する予定です。

(株)インフォメーションポートにかかるのれんの額304,639千円は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準に基づき、報告セグメントに配分する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円42銭	32円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,715,702	2,501,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,715,702	2,501,063
普通株式の期中平均株式数(株)	74,573,354	76,459,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円93銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	388	
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	( 388)	
普通株式増加数(株)	992,204	879,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

ガレネット株式会社の取得

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、ガレネット株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2019年7月1日で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ガレネット株式会社（以下、「ガレネット社」）

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ITシステムの受託開発

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主力事業である建設技術者派遣事業に加えて、エンジニア派遣事業においても、積極的な人材採用に取り組み、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）」を策定し、その達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

ガレネット社は、ITエンジニアの派遣及びコンピュータ通信システムの受託開発を行っております。ネットワークのシステム設計構築という上流工程に強みを持ち、ネットワーク市場における最上流企業を主要顧客としており、また上流工程を担うハイクラスエンジニアが40名弱所属しております。さらにガレネット社では、初級エンジニアを継続的に採用・育成しており、顧客の初級エンジニアの受け入れも進んでおります。

以上のことから、若手エンジニアが主体の当社グループにとって、ガレネット社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。また、ガレネット社にとっては、当社グループの800社以上の顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、また積極採用を行う当社グループの採用ノウハウを共有することで採用力の補完にもつながると考えております。このように非常に親和性が高いと判断いたしましたので株式を取得することいたしました。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 700,000千円

取得原価 700,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債ならびにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、ガレネット社の業績が一定以上超えた場合、追加で現金（最大299,999千円）を対価として支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

## 2 【その他】

第41期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）中間配当について、2019年6月7日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,173,944千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。